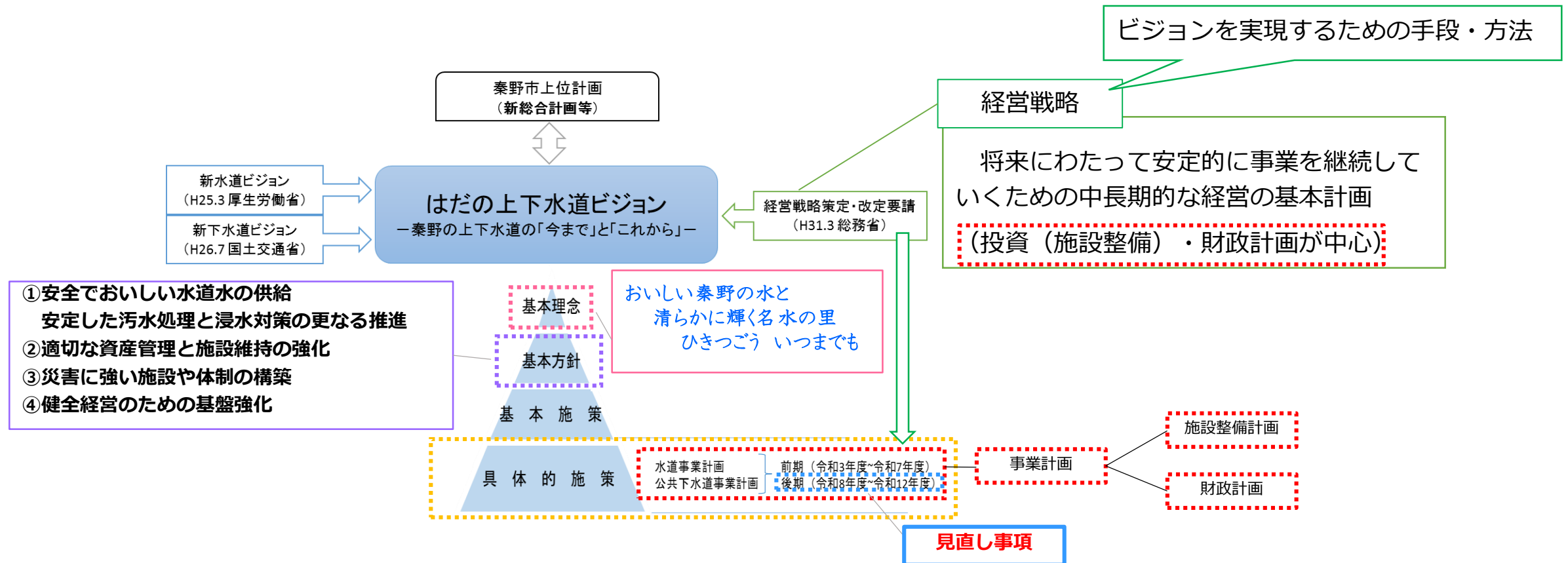


はだの上下水道ビジョン (R3.3策定)



中長期を見据えた基本理念のもと、10年間の経営方針を定めた基本方針、取組みの方向性を定めた基本施策、具体的な事業内容を定めた施設整備計画、収支を推計した財政計画により構成



■ 後期計画（経営戦略）の見直し

【R3.3】

ビジョン（経営戦略）策定の目的

- 更新需要増大への対応（老朽化施設の増加に伴う建設改良事業の増）
- 非常時の備えの強化（施設の耐震化の向上や雨水対策等）
- 有収水量減少への対応（人口減少や節水機器の普及等による水需要の減少）
- 経営の健全化に向けた対応（的確な財政計画に基づいた安定的な財源の確保）

●上下水道事業計画

（施設整備計画及び財政計画

（経営戦略の中心））

期間：令和3年度から令和12年度

（前期：R3-R7・後期：R8-R12）

【R3～R6】

事業を取り巻く
環境の変化

- 人口減少等による想定を上回る水需要の減少に伴う料金収入の減
- 物価や労務単価の上昇による維持管理費等の増、企業債借入金利の上昇による支払利息の増
- 能登半島地震等を教訓とした水道施設の耐震化加速による建設改良費の増
- 「秦野市バイオマス産業都市構想」に位置付けられている下水汚泥を活用したバイオマス発電事業の推進

【R7】

後期計画（経営戦略）の見直し

- ビジョンの基本理念や基本方針の継承
- 事業を取り巻く環境の変化を踏まえた後期計画（経営戦略）の見直し
埼玉県道路陥没事故を受けた下水道管路施設の老朽化対策（点検・調査）
有機フッ素化合物（PFAS）の水質検査義務化方針（R8.4）への対応
※後期計画期間後の令和13年度から17年度までの5年間の見通しを踏まえる

新たな取組の反映を含む

はだの上下水道ビジョンにおける前期計画期間 (R3～R6) の内部評価

評価

「A」もしくは「B」で計画どおり概ね順調に進んでいる。

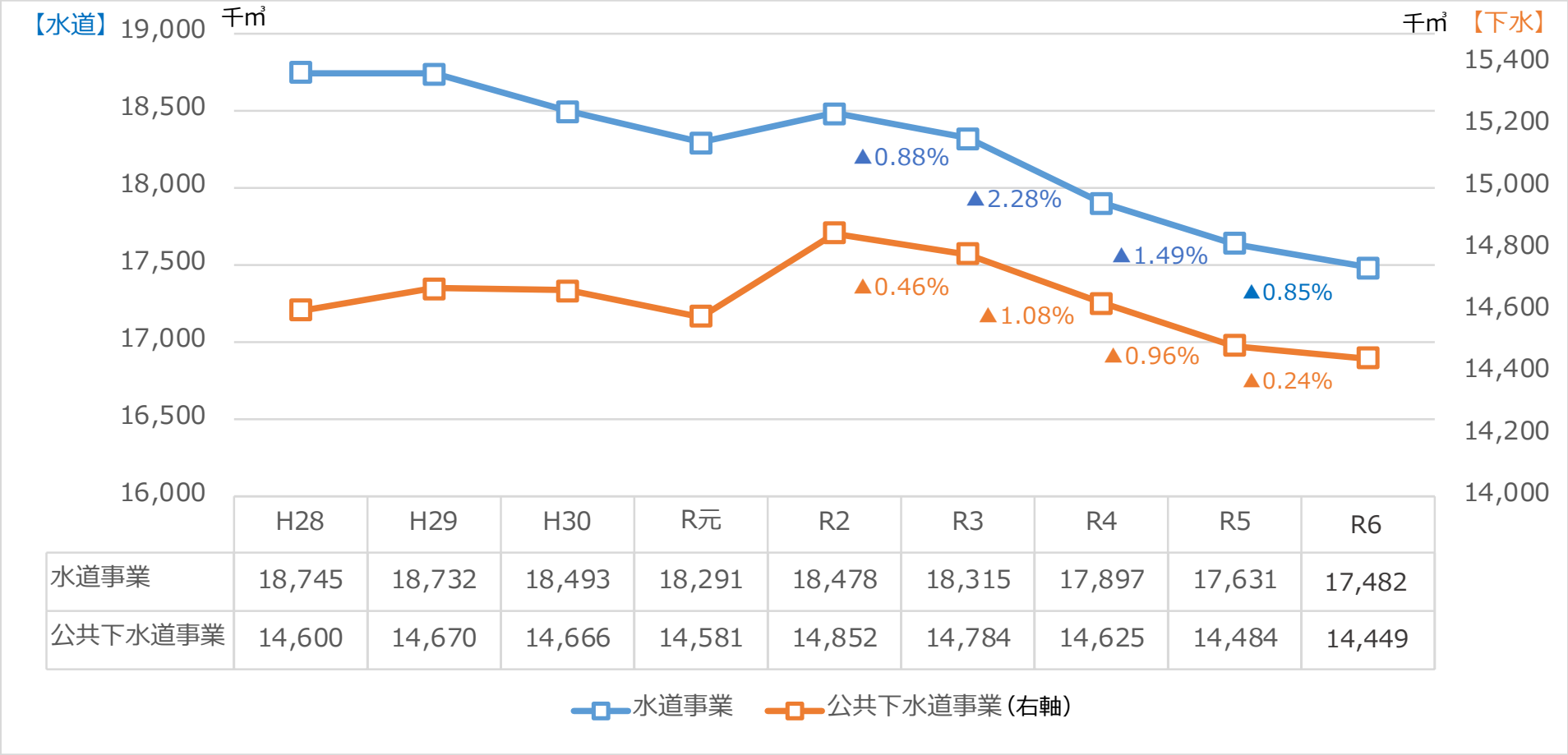
今後の方向性

概ね「b」で現状どおり取組を継続していくが、上下水道業務継続計画、上下水道施設の更新、上下水道料金等業務包括委託業務のあり方などについては、取組内容や実施方法の見直しなどに取組む。

主な企業努力

- 水道事業：・施設の統廃合（広畑加圧水系、古堂水系） △1,270万円（10年間の概算額）
・旧水道局庁舎跡地を秦野市学校給食センター事業用地として賃貸借 +1,348万円（年）
- 公共下水道事業：・汚泥乾燥技術の実証実験（B-DASH）による下水道汚泥の処分費削減
△7,780万円（R3～R6）
・上下水道料金等業務包括委託業者と連携した水洗化の普及促進による下水道使用料の増
+7,900万円（R3～R7見込）

有収水量の推移



一時的に増となったR2年度（コロナ禍）以降は、減少傾向にあるものの、R6は上下水とも前年度比で▲1%未満になっている。

社会経済情勢の変化等

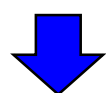
項 目	ビジョン策定時	現在	差引
消費者物価指数（総合）	100.0% （基準年）	108.5% （R6）	+8.5ポイント
公共工事設計労務単価（全職種）	20,409円 （R3.3）	24,852円 （R7.3）	+4,443円 （+21.8%）
建設資材物価指数（建設総合）	104.0% （H27基準： R2平均）	137.6% （R6）	+33.6ポイント
財政融資資金貸付金利 （元金均等償還（半年賦、10年金利見直し貸付））	0.09%	1.6%	+1.51ポイント
【参考（東京電力ホールディングスHP）】 電気料金（平均モデル）	6,408円 （R3.3）	7,560円 （R6.3） ※国の電気料金激変緩和措置適用	+1,152円 （+18.0%）

後期財政計画の概要

【水道事業】

単位：百万円

期間	項目	ビジョン 策定時 (A)	推計値 (B)	差引 (B) - (A)	主な要因
前期 (R3-R7)	純利益	1,420	1,075	△345	・ 給水収益の減 △251 ・ 施設維持管理費の増 +167
	建設改良費	5,223	5,466	+243	・ 幹線管路の耐震化事業費の増 +209
後期 (R8-R12)	収益的支出	11,977	13,331	+1,354	・ 施設等維持管理費の増 +506 ・ 企業債支払利息の増 +339
	建設改良費	4,057	7,359	+3,302	・ 幹線管路の耐震化事業費の増 +1,103 ・ 中継ポンプ場整備費の増 +2,364
	企業債償還金	2,200	2,999	+799	・ 建設改良費の増に伴う企業債借入の増



このような状況に対応しつつ、純利益の確保や料金回収率を100%とするためには、適切な料金収入が必要

平均改定率の見直し（見込）

6パーセント（ビジョン策定時）⇒10%から20%程度

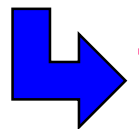
※R13以降の見通しも踏まえると次期改定も同程度が見込まれる

後期財政計画の概要

【公共下水道事業】

単位：百万円

期間	項目 (汚水)	ビジョン 策定時 (A)	推計値 (B)	差引 (B) - (A)	主な要因
前期 (R3-R7)	純利益	2,456	2,295	△161	・下水道使用料の減 △164 ・施設維持管理費の増 +225
後期 (R8-R12)	収益的支出	18,210	19,665	+1,455	・施設等維持管理費の増 +789 ・その他費用（伊勢原市への維持管理負担金等）の増 +264
	建設改良費	3,582	5,017	+1,435	・伊勢原市への事務委託負担金（建設費）の増 +905 ・処理場の耐震化や更新費用の増 +470
	企業債償還金	6,592	6,842	+250	・建設改良費の増に伴う企業債借入の増
	繰入金（雨水分含む）	6,877	8,175	+1,298	・事業費の高騰等



平均改定率（見込）

5パーセント（ビジョン策定時）⇒5パーセント（見直しなし）

☑ 基準外繰入金の解消（R9）

☑ 経費回収率100%

主な経営努力

効率的・効果的な水運用

六間水系に県水を送水して区域を拡大することにより、八幡山配水場の統廃合に伴う導配水管整備事業費を削減

施設の効率的な運転管理等

- ・ 下水処理で使用する機械設備（送風機）の運転方法の見直しによる電気使用量の削減
- ・ 汚水マンホールポンプにおける災害時の備えとして、非常用自家発電設備から停電時起動支援システムに見直すことによる経費の削減

資産活用

旧水道局庁舎跡地を秦野市学校給食センターの事業用地として賃貸借することによる増収

その他

- ・ 汚泥乾燥技術の実証実験（B-DASH）による下水道汚泥の処分費削減
- ・ デジタル化、民間委託の活用等による業務の合理化・効率化（未収金の解消、水洗化の普及促進）
- ・ 予防保全型の維持管理による施設の長寿命化
- ・ 事業の優先順位付けによる事業費の平準化

【削減】
5億4,200万円

【削減】
3,400万円

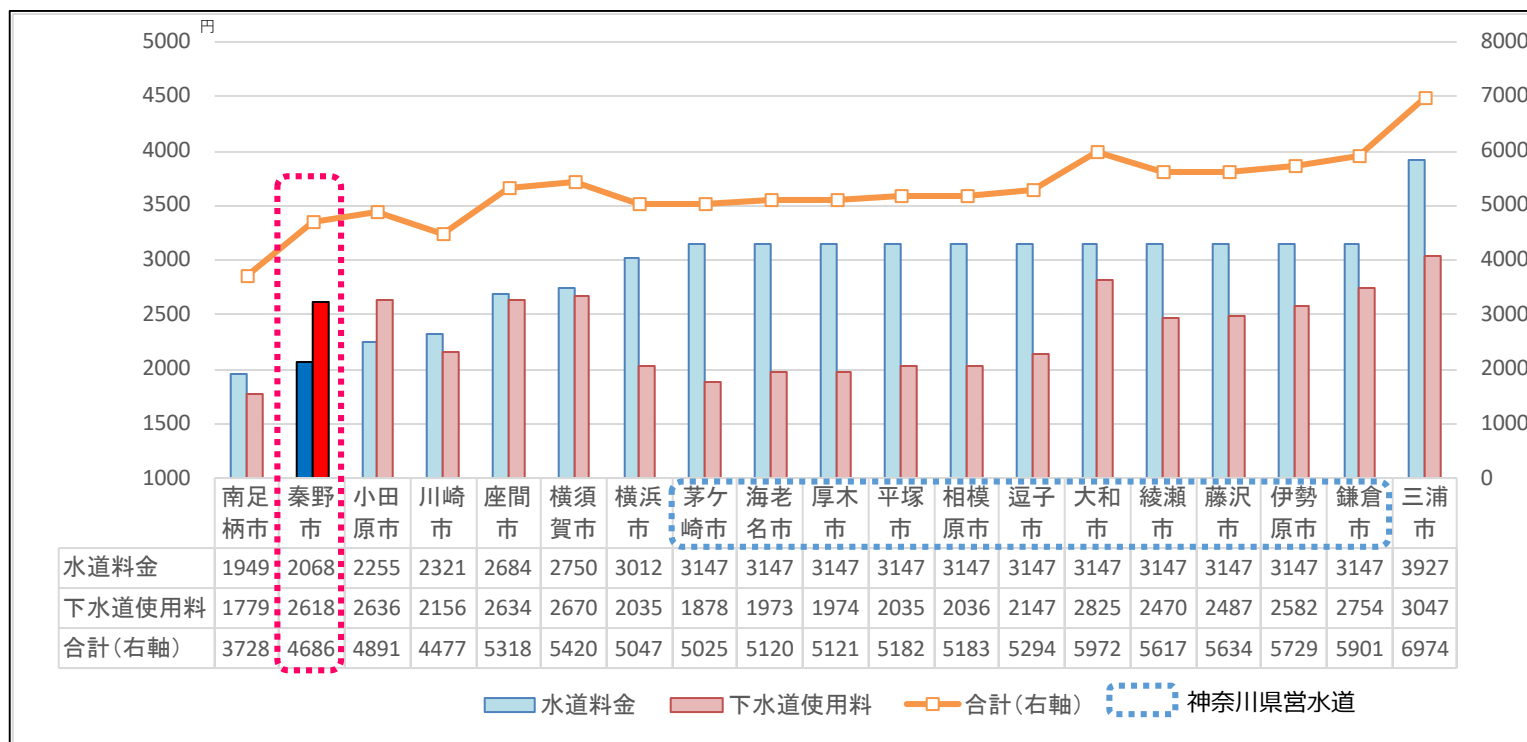
【増収】
6,700万円

【効果額】（後期計画期間）
6億4,300万円

県内他団体との比較（改定率別）

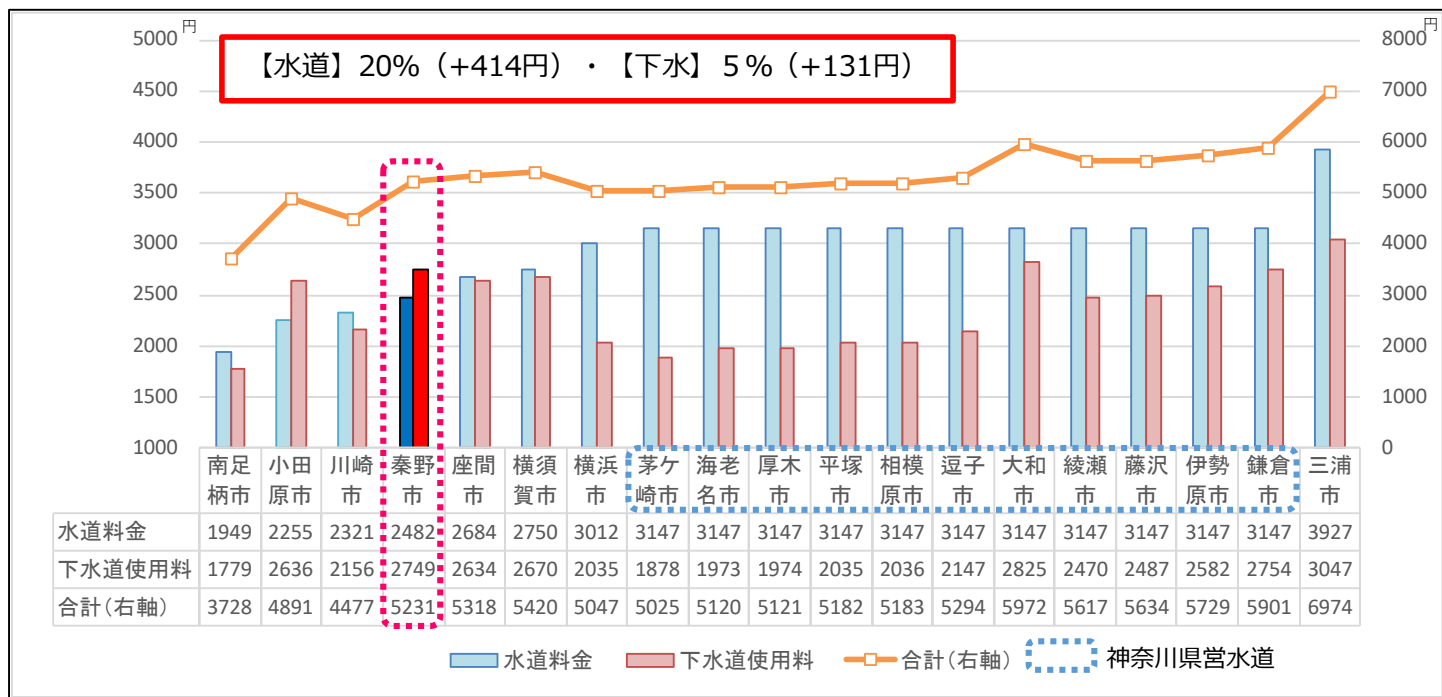
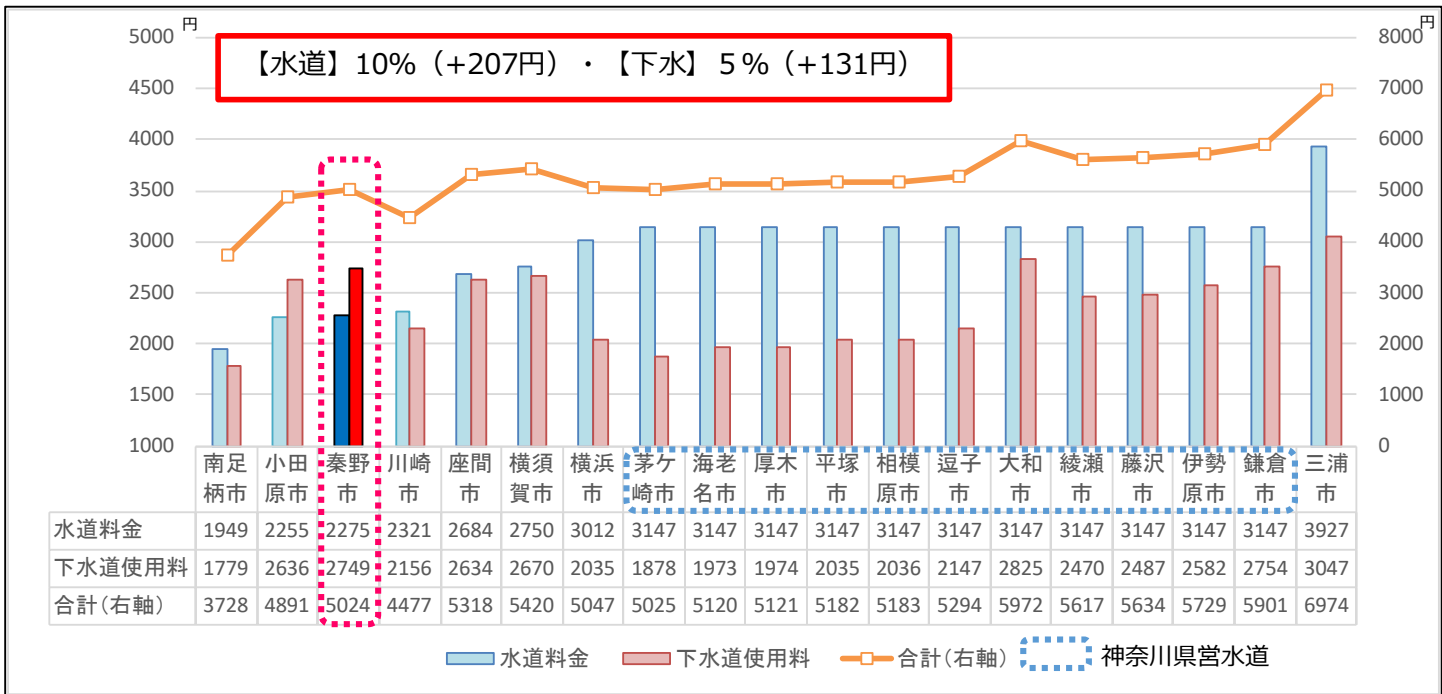
※ 1 か月20m³使用した場合
（水道料金が低い順に左から記載）

令和9年3月31日現在（見込）



※左記平均

水道	2,925円
下水	2,355円
計	5,280円



今後のスケジュール（案）

審議会①
(本日)

R7.8.19

- 後期計画の概要について

意見聴取
期間

R7.10

- 後期計画の概要に関する意見聴取等

審議会
(検討)

R7.11

- 意見内容を踏まえたうえ必要に応じて開催

審議会②

R8.2

- 後期計画（案）について

※後期計画期間後の令和13年度から17年度までの5年間の見通しを踏まえる

➤ 市民への周知（HP更新）、議員への情報提供